

KIMURATAN

第44期
株主通信

平成18年4月1日→平成19年3月31日

株式会社 キムラタン

ごあいさつ

株主の皆様におかれましては益々ご健勝のこととお慶び申し上げます。

また、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。このたび、当社グループ及び当社の活動状況をより良くご理解いただきますように、第44期株主通信（平成18年4月1日から平成19年3月31日）をお届けいたします。

是非ともお役立ていただければと願っております。

さて、弊社はアパレル事業において下半期単独での営業利益黒字化を14年ぶりに果たすことができました。

また、昨年5月10日には借入金返済を完了し巨額の有利子負債がゼロになるといった再建の大きな節目を迎えることができました。この抜本的問題解決により弊社財務体質は健全化し事業再建の進行と併せて、上場企業としての企業価値は格段に高まったのではないかと思っております。

アパレル事業再建の基軸の一つとして出店を重ねて参りましたインショップ業態（ベビープラザ）は、前期に引き続き積極的に出店を加速しました結果、売上は前年同期比99%増となり、本年5月末には全国で133店舗に達しております。

もうひとつの再建軸であるGMS卸・専門店卸事業も新ブランド「ビケット」の好調に牽引される形で拡大成長を続け、前年同期比で104%増の伸びを示しており、お客様・お取引先様に高い評価をいただけるようになってまいりました。

また、昨年8月にスタートしましたネット通販事業は急スピードで成長しており、時代を先取りした新しい事業軸になるうとしております。これに呼応させるべく本年2月に子会社である株式会社ママメディアを設立し、ママのための育児支援携帯SNSである「ママサー」を立ち上げ、メディアネット事業の基盤が整いつつあります。

このように今後のアパレル事業の再建に加えて時代の変化

に対応したメディアネット事業の付加戦略、ならびにマネジメントの強化でベビー子供服業界のトップ企業を目指してまいります。

一方、エレクトロニクス事業につきましては、弊社子会社オプト株式会社の高い技術開発力を活かし開発された「超小型広角デジタルカメラ・NM30」を最重点商品として高収益モデルの構築を図って参ります。

また次世代光ディスクである「Blu-ray」ディスク関連の開発・製造・販売にも取り組み、検査装置等の出荷を開始いたしております。

ここまで弊社がひとつひとつ再建の構造改革を積み重ねてこられましたのも、ひとえに皆様方のご理解とご支援の賜物でございます。重ねて深く御礼申し上げます。

株主の皆様におかれましては、今後ともよろしくご支援を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長 川床博

■当期の概況（連結）

（アパレル事業）

当期におけるアパレル事業の売上高は、インショップ及び卸売売上が大きく貢献し、54億36百万円（前年同期比34.5%増）と計画売上を達成し、営業損失は前年同期に対し8億36百万円の改善となりました。通期は上期のマイナスの影響により営業損失となりましたが、下半期単独の営業利益は15百万円となり黒字転換を達成し、アパレル事業の収益構造建て直しによる効果が着実なものとなってまいりました。

（エレクトロニクス事業）

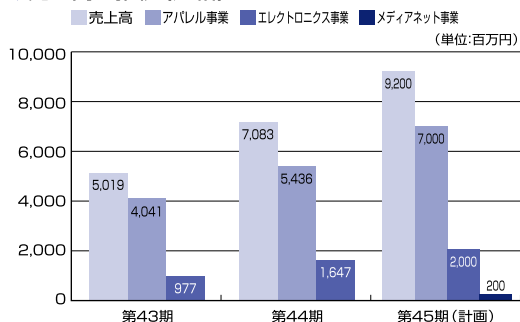
当期におけるエレクトロニクス事業につきましても売上高は16億47百万円（前年同期比68.5%増）、営業損失は1億27百万円となり前年同期に対し1億58百万円の改善を図っております。

今後、事業のコアビジネスとなる「超小型広角カメラ NM30」につきまして日本国内及び世界に向けた販売戦略のもと、販路開拓を進めてまいります。

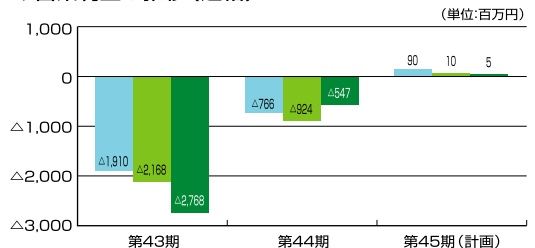
（全体）

当期における売上高は70億83百万円となり、営業損失は7億66百万円、経常損失は9億24百万円となりました。当期純損失は、遅延損害金の一部免除額等5億27百万円を特別利益に計上し、他方棚卸評価損等1億46百万円を特別損失に計上いたしましたことから、5億47百万円となり、前年同期に対し22億20百万円の改善となり、今後の継続的な黒字化へ向けた改革が着実に進行しております。

◆売上高の推移（連結）



◆営業利益の推移（連結）



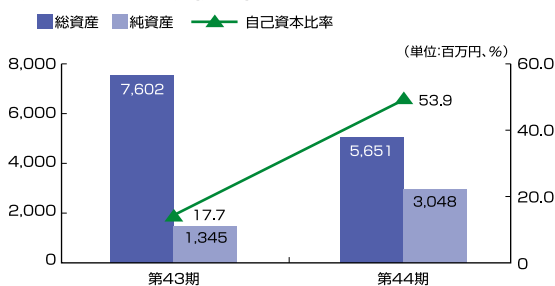
■財政状態（連結）

当期末の総資産は56億51百万円で、前期末と比較して19億51百万円減少しました。借入金8億50百万円の返済と遅延損害金6億48百万円の一部免除を含めた減少が主たる要因であります。

また、当期において、社債の転換行使が総額で22億30百万円ありました。それに伴い、資本金が11億46百万円増加しております。また、前掲の借入金債務の減少を含めて負債は36億50百万円減少の26億3百万円となりました。

以上の結果、当期末の純資産は30億48百万円で自己資本比率は53.9%となりました。

◆財政状態の比較（連結）



■来期の見通し（連結）

通期業績につきましては、売上高は、グループ売上高92億円と前期比29.9%の増収を見通しております。利益面につきましては、営業利益は前期に対し8億56百万円改善の90百万円、経常利益10百万円、当期純利益5百万円と見通しており、営業利益・経常利益・当期純利益とも通期での黒字化を予定しております。

インショップ(ベビープラザ)

近年、大型化した商業施設が開発される中、GMSのベビー・子供服売り場において“創業80余年”の伝統と専門企業としてのノウハウを集積したインショップ「ベビープラザ」は、前期に引き続き積極的に出店を推進し、期末店舗数は前期末より50店舗増の120店舗(平成19年5月末で133店舗)と急ピッチに店舗拡大が実現しました。

インショップ「ベビープラザ」は平成18年3月期・平成19年3月期に積極的に推進した百貨店・直営店不採算店のスクラップによる減収をカバーしつつ、平成19年3月期ではアパレル事業の約3割となる規模に成長し、国内200店舗を目指し積極的な開発に取り組んでおります。

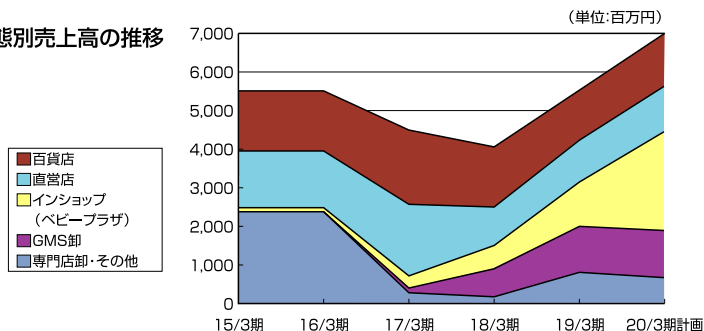
この時流とお客様ニーズにマッチしたユニークな戦略と店舗コンセプトはGMS大手各社から高い認知と評価をいただいておりますとともに当社のRemodelの象徴となる存在となっております。

このようにインショップ「ベビープラザ」では戦略とコンセプトに基づいたアパレル事業再生の確実な手ごたえと確信を固めながら、店舗マネジメントにおきましても更なる高度化の取り組みを続け、効率的SPA型アパレル事業モデルの構築を目指してまいります。

※GMS (General Merchandising Store) とは総合スーパーのことです。

※SPA (Speciality Store Retailer of Private Label Apparel) とは製造小売業を意味します。

◆アパレル事業の業態別売上高の推移



PIVOZ (ピボッツ)



BABY PLAZA (ベビープラザ)



直営店事業の活性化

弊社ではショップ戦略の再構築にあたり直営店事業の活性化をスタートさせております。

平成20年3月期にむけたフレンチカジュアルの大人服感覚が熱烈なファン層を持つ「fas」の戦略的拡大に積極的に取り組んでいます。

新しい試みとしてインポートウェアや、ママとベビーのための生活雑貨を取り入れた「fas」の世界観を表現した全く新しいライフスタイル提案型直営店を今年3月に千葉県流山市「おおたかの森」、4月に新宿高島屋ならびにイオン高松SCにそれぞれオープンしております。

「fas」を中心とした直営店の新しい戦略フォーマットでは年間10回の企画サイクルによるマーチャンダイジング等、SPA型の業務プロセスの更なる高度化に取り組んでいます。

この新しい活性化策を通して「fas」ブランドの認知の向上・売場生産性向上に向けて1店舗あたりの標準売場面積の拡大に注力するとともに、提案力の高い店舗作りを直営店活性化の柱としていきます。



fas grace 流山おおたかの森



新宿高島屋 fas



Free [自由に] Amenity [生活を楽しむ] Spirit [気持ち] を大切にしたい…と願ってできたブランド「fas」。子どもと過ごす生活の楽しさや、魅力的なライフスタイルを応援し続けます。生活シーンを想定した、楽しいショッププランをぜひご覧ください。



先進のテクノロジー

新規事業として3期目となりましたエレクトロニクス事業につきましては、連結子会社であるオプト株式会社の高次元技術を当社の販売により成果に繋げるべく、「超小型広角カメラ NM30」の販売を中心とした独自性の高い新製品の開発及び販売業務、大手メーカーからの開発受託業務、ならびにAV関連製品の製造、販売業務に取り組んでまいりました。

「超小型広角カメラ NM30」につきましては、事業のコアビジネスと位置づけ、国内及び世界に向けた販売戦略のもと、販路開拓を行っております。高機能かつ独自性の高さが市場での高い評価につながっており、多数の引き合いと国内メーカー数社からのOEMを含めた受注が進行するとともに、大手メーカー製のテレビ会議システムに採用となり納品が開始されました。

また、開発受託業務におきましては、次世代光ディスク「Blu-ray Disc (ブルーレイディスク)」のドライブの設計・開発を請け負ってまいりましたが、当期は新たにBlu-ray Discの検査装置の開発・設計・製造を受託し、出荷もすでに始まっております。

一方、AV関連製品の分野におきましても市場競争が激化する中、製造コストを抑え、かつ高い基準での品質検査を行う事によって、低価格、高品質を実現しながら、積極的に販路の開拓を進めてきた結果、売上増を確かなものにしております。

なかでも新商品である地上デジタル放送対応20型液晶テレビおよび前期より販路拡大の中心となっておりましたポータブルDVDプレーヤーは今後の売上の中心商品となっております。



◆カメラ操作画面

NM30ソリューションで送信された商談風景



360度カメラシステム NM30



地上デジタルチューナー内蔵
液晶カラーテレビ

fas-2090



7インチポータブル
DVDプレーヤー

TF-DVD7107

※画像はハメコミ合成です。

● 営業成績および財産の状況の推移

▼連結

区分	第41期 (平成16年3月期)	第42期 (平成17年3月期)	第43期 (平成18年3月期)	第44期 (平成19年3月期)
売上高	— 百万円	— 百万円	5,019 百万円	7,083 百万円
経常損失	—	—	2,168	924
当期純損失	—	—	2,768	547
1株当たり当期純損失	—	—	9.44 円	1.42 円
総資産	— 百万円	— 百万円	7,602 百万円	5,651 百万円
純資産	—	—	1,345	3,048

▼個別

区分	第41期 (平成16年3月期)	第42期 (平成17年3月期)	第43期 (平成18年3月期)	第44期 (平成19年3月期)
売上高	5,528 百万円	4,586 百万円	4,915 百万円	6,337 百万円
経常損失	2,045	2,472	2,088	1,010
当期純損失	2,065	5,391	2,691	624
1株当たり当期純損失	15.47 円	23.50 円	9.17 円	1.62 円
総資産	9,962 百万円	8,331 百万円	7,207 百万円	5,092 百万円
純資産	723	133	1,441	3,042

● 部門別売上高の状況

▼連結

区分	第41期 (平成16年3月期)	第42期 (平成17年3月期)	第43期 (平成18年3月期)	第44期 (平成19年3月期)
アパレル事業	— 百万円	— 百万円	4,041 百万円	5,436 百万円
エレクトロニクス事業	—	—	977	1,647
合計	—	—	5,019	7,083

▼個別

区分	第41期 (平成16年3月期)	第42期 (平成17年3月期)	第43期 (平成18年3月期)	第44期 (平成19年3月期)
アパレル事業	5,528 百万円	4,448 百万円	4,041 百万円	5,436 百万円
エレクトロニクス事業	—	138	873	901
合計	5,528	4,586	4,915	6,337

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当 期 平成19年3月31日現在
(資産の部)	
流動資産	4,144
(うち受取手形及び売掛金)	1,850
(うちたな卸資産)	1,637
固定資産	1,438
有形固定資産	421
無形固定資産	525
投資その他の資産	491
繰延資産	68
資産合計	5,651
(負債の部)	
流動負債	1,134
固定負債	1,468
負債合計	2,603
(純資産の部)	
株主資本	3,030
資本金	11,318
資本剰余金	1,083
利益剰余金	△ 9,367
自己株式	△ 4
評価・換算差額等	17
少数株主持分	—
純資産合計	3,048
負債純資産合計	5,651

連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当 期 平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで
売上高	7,083
売上原価	4,307
売上総利益	2,775
販売費及び一般管理費	3,542
営業損失	766
営業外収益	39
営業外費用	197
経常損失	924
特別利益	527
特別損失	146
税金等調整前当期純損失	542
法人税、住民税及び事業税	7
法人税等調整額	0
少数株主損失	4
当期純損失	547

貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当 期 平成19年3月31日現在
(資産の部)	
流動資産	3,492
(うち受取手形及び売掛金)	1,618
(うちたな卸資産)	1,282
固定資産	1,533
有形固定資産	298
無形固定資産	265
投資その他の資産	969
繰延資産	67
資産合計	5,092
(負債の部)	
流動負債	660
固定負債	1,389
負債合計	2,050
(純資産の部)	
株主資本	3,029
資本金	11,318
資本剰余金	1,083
利益剰余金	△ 9,368
自己株式	△ 4
評価・換算差額等	12
純資産合計	3,042
負債純資産合計	5,092

損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当 期 平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで
売上高	6,337
売上原価	3,874
売上総利益	2,463
販売費及び一般管理費	3,325
営業損失	861
営業外収益	35
営業外費用	184
経常損失	1,010
特別利益	527
特別損失	134
税引前当期純損失	617
法人税、住民税及び事業税	6
法人税等調整額	—
当期純損失	624

■連結子会社

オプト株式会社

株式会社ママメディア

利覇来科(天津)电子有限公司

IT関連機器の設計・開発、製造販売

インターネットメディア事業

充電器の製造販売

会社の概況

平成19年3月31日現在

創業	大正14年4月
本社	神戸市中央区小野柄通4丁目1番22号 アーバンエース三宮ビル10階
資本金	11,318,981,225円
発行済株式の総数	395,093,101株
株主数	19,948名
従業員数	399名（契約社員・パートタイマー323名を含みます）
主要販売先	全国主要都市百貨店35店 全国GMS（大手総合スーパー）1,046店 全国主要直営店25店

取締役及び監査役

平成19年3月31日現在

地 位	氏 名	担当または主な職業
代表取締役社長	川 床 博	
取 締 役	浅 川 岳 彦	業務本部長、エレクトロニクス事業本部長
取 締 役	岡 村 秀 信	アパレル事業本部長
取 締 役	小 川 達 朗	エレクトロニクス事業副本部長 オプト株式会社代表取締役社長
常勤監査役	松 本 一 成	
監 査 役	林 邦 雄	
監 査 役	軸 丸 欣 哉	弁護士

- (注) 1. 平成19年6月28日開催の定時株主総会において、取締役は再選されるとともに、新たに木村裕輔、有隅祐二、岡 聡が取締役に選任され就任いたしました。監査役 松本一成が再選され就任いたしました。
なお、監査役 林 邦雄、軸丸欣哉は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。



● 株主メモ

1. 事業年度
毎年4月1日から翌年3月31日
2. 定時株主総会
毎年6月中
3. 基準日
定時株主総会については3月31日
その他の必要がある場合は、あらかじめ公告して定めた日。
4. 配当金受領株主確定日
期末配当金 3月31日
中間配当金 9月30日
5. 公告の方法
電子公告による方法。
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

※公告掲載の当社ホームページアドレス
<http://www.kimuratan.co.jp/ir/>

決算公告については、EDINETに掲載いたしております。

6. 株式事務取扱場所、取次所
株主名簿管理人 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号
日本証券代行株式会社
事務取扱場所 大阪市中央区高麗橋二丁目6番10号
日本証券代行株式会社 大阪支店
- 取次所 日本証券代行株式会社 本店及び各支店
7. 上場証券取引所 大阪証券取引所市場第一部
証券コード(8107)
8. 単元株式数 1,000株

郵便物送付先・お問い合わせ先
〒137-8650
東京都江東区塩浜二丁目8番18号
日本証券代行株式会社 代理人部
(住所変更等用紙のご請求) 0120-707-842
(その他のご照会) 0120-707-843

証券保管振替制度をご利用の方はお取引のある証券会社へ
ご照会下さい。